

## 2 基金の概要

### 基金の概要

阪神・淡路大震災復興基金は、未曾有の大災害となった阪神・淡路大震災の被災者の自立支援と被災地域の復興対策を長期・安定的、機動的に進めるために設置された。住宅・生活・産業・教育対策など幅広い分野にわたるその事業は、既存の制度や仕組みでは対処できない部分にも踏み込み、被災地の実情に沿った地方主体の復興に大きな役割を果たした。

#### 1. 団体概要

(1) 名称：公益財団法人 阪神・淡路大震災復興基金

(2) 設立目的：阪神・淡路大震災からの早期復興のための各般の取組みを補完し、被災者の救済及び自立支援並びに被災地域の総合的な復興対策を長期・安定的、機動的に進め、災害により疲弊した被災地域を魅力ある地域に再生させることを目的とする。

(3) 設立年月日：平成7年4月1日 ※22年4月1日に公益財団法人化

(4) 設立者：兵庫県、神戸市 ※出捐割合：兵庫県 2/3、神戸市 1/3

#### 2. 基金の規模・活用状況

##### (1) 設立～平成17年度

###### ① 基金の規模

「住宅対策」「生活対策」「産業対策」「教育対策」を実施するため、設置期間10年・5,800億円の果実運用型基金として発足し、8年度には「生活対策」を強化するため運用財産を3,000億円増額した。

(単位：億円)

区分	設立時 (H7)	運用財産増額時 (H8)	計	運用益
基本財産	200	—	200	27
運用財産	5,800	+ 3,000	8,800	3,540
合計	6,000	+ 3,000	9,000	3,567

###### ② 基金の活用状況

復旧期から恒久住宅移行期にあたる震災5年まで（平成7年度～11年度）の間には、(ア) 行政や政府系金融機関による住宅再建・生活再建・事業再開に係る融資等の緊急対策に呼応し、これらを補強・補完する支援策（利子補給等）や、(イ) 恒久住宅への移行及び移行後の被災者の自立を促進するための独自の支援金（被災者自立支援金）、(ウ) こころのケア、ボランティア、観光復興への支援など、このフェーズで求められた各種の支援策を集中的に実施し被災地の早期復興を強力に支援した。

震災10年までの間（平成12年度～16年度）においても、必要な支援を継続するとともに、被災者や被災地を取り巻く状況の変化に応じ、閉じこもりがちな災害復興公営住宅入居高齢者等への対応や、「まちの保健室」の開設、復興市街地再開発商業施設への入居促進など、新たな取組みを開始した。

区分	震災5年まで (H7～H11)	震災10年まで (H12～H16)
住宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災者の住宅再建支援 (H24まで)</li> <li>民間賃貸住宅入居被災者の家賃負担軽減 (H17まで)</li> <li>仮設住宅からの移転支援 (H11まで)</li> <li>復興まちづくり支援 (H29まで)</li> </ul> 33事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地の修景緑化 (H21まで) 等</li> </ul> 19事業
生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災者の自立のための資金支援 (H12まで)</li> <li>被災者の健康づくり・生きがいづくり (H28まで)</li> <li>生活復興相談員の設置 (H13まで)</li> <li>コミュニティ拠点整備支援 (H16まで)</li> <li>ボランティア活動支援 (H16まで)</li> <li>県外避難者の帰県支援 (H28まで) 等</li> </ul> 32事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢世帯生活援助員の設置 (H21まで)</li> <li>「まちの保健室」の開設 (H26まで) 等</li> </ul> 15事業
産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災商店街等の復興支援</li> <li>事業再開融資利子補給 (H17まで)</li> <li>被災者の雇用維持対策・就業支援 (H16まで)</li> <li>被災地の観光復興 (H9まで)</li> <li>新産業創造支援 (H16まで) 等</li> </ul> 33事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災商店街等の活性化支援</li> <li>復興市街地再開発地域のにぎわい創出 (H28まで) 等</li> </ul> 20事業
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>私立学校等復旧支援 (H8まで)</li> <li>文化財、歴史的建造物復旧支援 (H16まで)</li> <li>被災地の芸術文化活動の支援 (H16まで) 等</li> </ul> 11事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財、歴史的建造物復旧支援等</li> </ul> 3事業
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>「フェニックスプラザ」の運営 (H14まで)</li> <li>追悼・記念行事補助 (R2まで) 等</li> </ul> 4事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>追悼・記念行事補助等</li> </ul> 3事業
計	113事業	60事業

※下線は震災10年以降も継続した事業

## (2) 平成18年度～復興基金解散 (令和3年度)

### ① 基金の規模

当初設置予定期間満了後の平成17年度末には、残された課題に対応するため133億円の取崩型基金に転換した。

(単位：億円)

区分	取崩型基金転換時 (H17)	直近 (R3)
基本財産	1	1
運用財産	133	0.7
計	134	1.7

※「直近 (R3)」は、令和3年度当初予算ベース

## ② 基金の活用状況

震災10年以降（平成17年度～21年度）は、被災地固有の残された課題である「高齢者の自立支援」「市街地の再生・まちのにぎわいの回復」に対応するため、災害復興公営住宅等を拠点として常駐型の見守りを行う「高齢者自立支援ひろば設置事業」や、地域の実情や特性に応じた地域主体の取組みを支援する「まちのにぎわいづくり一括助成事業」など、きめ細かな事業を展開した。

震災15年以降（H22～）は、更に震災の経験と教訓の発信にも取り組んできた。

区分	震災15年まで (H17～H21)	震災15年以降 (H22～R2)
住宅	・まちのにぎわいづくり一括助成（H24まで）等 9事業	・住宅耐震改修支援（H26まで） 6事業
生活	・高齢者自立支援ひろばの設置（H29まで）等 5事業	・いきいき仕事塾（地域型）の開設（H28まで）等 3事業
産業	・被災商店街等の活性化支援の拡充等 9事業	・商店街・まちの再生支援（H26まで）等 5事業
教育	（教育対策終了）	—
その他	・追悼・記念行事補助等 2事業	・震災の経験・教訓継承（R2まで）等 2事業
計	25事業	16事業

## 3. 事業

復興基金は、平成7年度から令和2年度までの約26年間で、119事業3,646億円を執行し、その支援件数は約45万件に及ぶなど、被災者の救済・自立支援及び被災地域の復興に大きく貢献した。

区分 (構成比)	内容（主な事業）	事業数	支援件数	実績額 (百万円)
住宅 (31%)	被災者の住宅の再建と復興まちづくりを支援する事業	34	158,100	113,058,000
	①持家の再建・購入・補修等に対する支援	12	60,169	57,084,288
	②賃貸住宅再建等への支援	5	33,858	7,948,578
	③民間賃貸住宅入居者への支援	1	38,996	39,319,803
	④復興まちづくりと景観形成支援	2	3,199	3,455,180
生活 (50%)	⑤その他	14	21,878	5,250,151
	被災者の健康、生がいきいき等生活復興を支援する事業	33	221,759	183,256,751
	①被災者の健康づくり支援	6	5,425	2,296,349
	②被災者の生活支援・いきがいき支援	5	1,219	2,153,763
	③高齢者の自立支援	1	3,235	6,043,160
	④ボランティア活動に対する支援	2	20,663	1,954,995
	⑤地域のコミュニティ拠点に対する支援	7	3,724	18,668,971
⑥被災者の自立のための資金支援	2	177,741	149,788,013	
⑦その他	10	9,752	2,351,500	

産業 (16%)	被害を受けた中小企業者の事業再開等産業の復興を支援する事業	36	68,653	57,474,415
	①災害復旧資金の借入者に対する支援	7	36,324	36,087,687
	②被災商店街の復興・活性化	10	1,669	2,319,643
	③被災地の観光復興支援	4	239	590,485
	④被災者の雇用・就労支援	4	27,090	11,483,059
	⑤新規成長事業者への支援	4	2,228	3,441,870
	⑥復興市街地再開発地域のにぎわい創出	1	776	1,906,040
⑦その他	6	327	1,645,631	
教育 (1%)	被害を受けた私立学校の再建等教育・文化の復興を支援する事業	11	2,475	3,634,880
	①私立学校の復興支援	5	233	1,269,326
	②文化財等の復興支援	5	441	1,981,341
その他 (2%)	③芸術文化活動に対する支援	1	1,801	384,213
	その他、被災地域の早期かつ総合的な復興に資する事業	5	2,480	7,150,230
	①周年追悼・記念行事	2	1,564	4,893,701
	②震災の経験・教訓継承	1	914	561,089
	③震災広報等	2	2	1,695,440
合 計		119	453,467	364,574,276

#### 4. 基金の成果

##### (1) 震災10年（設立～本格復興期）

###### ① 行政施策の補完

復興基金は、個人の資産形成に通じるような事業など従来の行政では措置できない部分を対象に震災特例として一歩踏み込んだ事業を実施できたこと、被災地全体で共通の事業を迅速かつ公平に実施できたこと等から、事業内容の弾力性と事業執行面における迅速性・公平性において、行政施策を補完する役割を果たした。

復興基金の総事業費は、復興事業費総額に対して2.15%、特に、恒久住宅への本格的移行期である10年度には、被災者自立支援金の支給等により1,533億円余りを執行し、当該年度の復興事業費の11.1%と極めて大きな比率を占めることとなった。

###### ② 復興事業を通じた公民協働の展開

基金事業は、その形成過程や実施過程において、県・市町や議会、事業によっては国会等で議論されるなど公的機関の連携促進はもとより、まちづくり分野や生活復興分野等を中心に専門家や関係団体をはじめ、ボランティア、NPO、地域住民など多様な担い手の参画を得ることができたことで復興事業を通じて新しい公民協働の展開が生まれた。

## (2) 震災 10 年以降（復興後期～）

### ① 残された課題へのきめ細かな対応

震災から 10 年を契機に兵庫県が実施した「復興 10 年総括検証・提言報告」において指摘された被災地固有の残された課題である「高齢者の自立支援」「まちのにぎわいづくり」や「伝える・備える」を 3 本柱に、個別・多様化した被災地の課題に対してきめ細かな対応を実施した。

### ② 震災の経験・教訓の継承

震災 10 年以降、特に経験・教訓の継承に注力し、震災 10 年、15 年、20 年、25 年の節目の年の記念事業を支援するとともに、防災教育推進事業、震災の経験・教訓発信事業、復興サポート事業等を展開した。

## (3) 後年の災害における被災者支援事業に与えた影響

阪神・淡路大震災以降に発生した新潟県中越地震、東日本大震災、熊本地震等においても復興基金が設置されたが、その中では、当復興基金が実施した多くの支援策が引き継がれた。それ以外にも、後に公的支援策として実現したものも多く、当復興基金は、今日の被災者支援事業のプラットフォーム的な役割を果たしたものと考える。

### ① 被災者等への現金給付の実現

震災当時、私有財産に対する個人補償になるとして認められていなかった被災者に対する現金給付について、被災者の早期の自立を促すため、政府・与党にも働きかけ、「生活再建支援金」「被災中高年恒久住宅自立支援金」を創設した。これが突破口となり、平成 10 年に被災者生活再建支援法が制定された。

### ② 復興基金事業の基本形の確立

「住宅再建融資への利子補給」や「住宅相談所の設置支援」、「事業再開資金融資への利子補給」「商店街の再生支援」「災害の教訓継承」など、当復興基金が実施した事業が、後に発生した災害の復興基金事業の基本となった。

### ③ 公的施策への発展

阪神・淡路大震災復興基金で実施したことが功を奏し、「こころのケアセンター」、「まちの保健室」、「高齢者自立支援ひろば」、「まちづくり支援事業」、「ボランティア活動助成」、「商店街空き店舗等活用支援事業」、「新産業構造拠点地区進出企業賃料補助」、「ベンチャーキャピタル制度」など様々な事業が兵庫県の一般事業に引き継がれた。これらの中には、後の災害において公的支援策となって実施されるものも現れた。

# 10 阪神・淡路大震災復興基金助成事業支払額

## 阪神・淡路大震災復興基金助成事業 支払額

### 1 住宅対策

事業名	細目事業名	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度		
1	被災者住宅購入支援補助	(1) ー（左記に同じ）	3,385	166,556	1,338,442	2,627,172	2,600,553	2,579,228	2,102,312	1,460,173	855,166	
2	被災者住宅再建支援事業補助	(2) 被災者住宅再建支援事業補助	7,867	1,011,906	4,037,964	4,973,673	4,416,980	4,197,949	2,843,962	1,321,179	660,666	
	(3) 被災市街地復興土地区画整理事業地区内土地利用促進事業									593	7,791	
3	県・市町単独住宅融資利子補給	(4) ー（左記に同じ）	1,497	65,524	285,389	359,072	422,203	425,391	320,261	227,903	133,535	
4	大規模住宅補修利子補給	(5) ー（左記に同じ）		50,186	272,943	246,037	178,558	133,107	43,283	14,017	4,008	
5	隣地買増し宅地規模拡大支援利子補給	(6) ー（左記に同じ）				0	2,505	1,023	1,154	2,129	467	465
6	定期借地権方式による住宅再建支援事業補助	(7) 定期借地権方式による住宅再建支援事業補助				0	0	2,302	0	0	0	0
	(8) 定期借地権による被災マンション建替支援事業補助			0	286,725	0						
7	高齢者住宅再建支援事業補助	(9) ー（左記に同じ）				0	3,567,725	620,194	312,783	123,623	54,061	55,244
8	高齢者特別融資（不動産活用型）利子補給	(10) ー（左記に同じ）		0	83	2,572	4,919	4,889	4,762	4,505	4,253	
9	被災マンション建替支援利子補給	(11) ー（左記に同じ）	0	1,521	36,567	391,653	660,992	750,099	737,031	675,448	473,076	
10	被災マンション共用部分補修支援利子補給	(12) ー（左記に同じ）	0	13,239	36,542	34,494	31,556	26,052	16,789	8,763	5,292	
11	民間住宅共同化支援利子補給	(13) ー（左記に同じ）	0	32,962	66,835	257,564	354,291	497,436	549,712	505,863	388,128	
12	小規模共同建替等事業補助	(14) ー（左記に同じ）			144,002	25,610	10,025	13,754	2,202	0	11,975	
13	災害復興準公営住宅建設支援事業補助	(15) ー（左記に同じ）	0	210,343	1,131,612	1,186,263	590,199	480,249	456,299	391,789	129,053	
14	特定借上・特定目的借上公共賃貸住宅建設支援事業補助	(16) ー（左記に同じ）		0	158,441	202,511	74,816	74,209	71,827	83,847	118,604	
15	被災者向けファミリー賃貸住宅建設促進利子補給	(17) ー（左記に同じ）	0	6,342	80,568	212,058	253,047	296,854	292,544	210,980	94,223	
16	学生寄宿舎建設促進利子補給	(18) ー（左記に同じ）	0	0	1,404	1,746	1,734	1,722	1,709	338		
17	被災者向けコレクティブ・ハウジング等建設事業補助	(19) ー（左記に同じ）			7,950	89,150	66,100	25,150	42,587	83,014	13,176	
18	宅地防災工事融資利子補給	(20) ー（左記に同じ）	341	7,422	13,940	13,773	13,099	11,204	6,816	3,111	2,092	
19	被災宅地二次災害防止対策事業補助	(21) ー（左記に同じ）	5,562	46,360	136,795	55,183	76,679				0	
20	被災宅地二次災害防止緊急助成	(22) ー（左記に同じ）				0	62,664					
21	住宅債務償還特別対策	(23) ー（左記に同じ）	0	0	0	0	0	11,561	109,079	199,748	267,637	
22	総合住宅相談所設置運営事業補助	(24) ー（左記に同じ）	189,252	148,040	111,085	113,349	79,825	3,807	245	0	0	
23	ひょうご輸入住宅総合センター設置運営事業補助	(25) ー（左記に同じ）	202,889	44,065	48,765	71,981						
24	民間賃貸住宅家賃負担軽減事業	(26) 民間賃貸住宅家賃負担軽減事業		891,188	7,231,633	8,240,276	7,967,693	4,755,903	1,820,478	1,119,724	948,407	
	(27) 公社賃貸住宅家賃負担軽減事業						4,715,000					
25	生活福祉資金貸付金利子補給	(28) ー（左記に同じ）		0	371	6,043	11,330	13,706	12,859	11,524	7,599	
26	災害公営住宅入居予定者事前交流事業補助	(29) ー（左記に同じ）			1,163	19,935	5,778	600				
27	公営住宅入居待機者支援事業補助	(30) ー（左記に同じ）				438,713	580,213	70,054				
28	持家再建待機者等支援事業補助	(31) ー（左記に同じ）				65,419	111,040					
29	公営住宅特別交換（暫定入居）支援事業補助	(32) ー（左記に同じ）				3,360	6,035	8,476	2,019	1,210	600	
30	災害復興グループハウス整備事業補助	(33) ー（左記に同じ）				110,365	44,782	600				
31	住宅耐震改修支援事業	(34) 住宅耐震改修支援事業										
	(35) 室内安全対策モデル事業											
32	復興まちづくり支援事業補助	(36) 復興まちづくり支援事業補助	104,757	142,540	217,569	186,999	206,926	165,913	91,857	90,753	80,987	
	(37) 被災地空き地活用パイロット事業									6,021	8,097	
	(38) 被災地“花・緑いっぱい”推進事業									65,759	57,603	
	(39) 被災地修景緑化支援事業											
	(40) 生け垣等緑化事業											
	(41) まちの再発見運動									19,664	20,773	
(42) まちのにぎわいづくり一括助成事業												
33	復興土地区画整理事業等融資利子補給	(43) ー（左記に同じ）				0	714	10,538	22,450	27,653	27,882	
34	景観ルネサンス・まちなみ保全事業補助	(44) ー（左記に同じ）			96,040	144,900	112,464	26,947	66,444		0	
住宅対策 計 34 事業		計 44 事業	515,550	2,838,194	15,742,828	23,650,101	19,568,734	19,614,335	9,743,279	6,588,107	4,376,332	

(単位：千円)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
412,262	225,836	106,699	82,761	37,129	14,983	7,187	2,792	514	355	114							14,623,619
320,766	156,708	69,575	44,484	20,880	11,848	9,208	1,694	485				203					24,107,997
17,564	44,504	56,556	97,584	117,333	116,614	79,426	61,929	39,332	13,402	3,565	148						656,341
66,885	32,108	20,175	16,055	9,226	2,698	792	19										2,388,733
1,220	39			168	209	37											943,812
554	363	186	99	88													9,033
0																	2,302
																	286,725
34,154	42,163	6,224	12,633	3,990	570	0	0	0									4,833,364
3,957	3,390	2,493	2,247	1,217	177	119	171	55	158	50	73						40,090
320,535	266,404	229,279	204,727	131,959	51,707	18,566	4,252	2,094	1,912	1,302	1,286	1,141	1,185	946			4,963,682
3,334	1,932	768	321	85	36	21											179,224
320,284	255,394	189,055	167,986	116,853	73,185	27,588	2,216			46							3,805,398
36,400																	243,968
41,589	30,196	18,536	10,139	1,444													4,677,711
154,793	137,293	136,904	120,140	58,441	8,052												1,399,878
48,018	8,765	1,207	117	10,735		2,564											1,518,022
																	8,653
200	16,987																344,314
1,522	1,043	468	106	36	14	2											74,989
																	320,579
																	62,664
303,710	320,686	230,439	153,911	80,890	41,313	13,058	3,636	1,860	1,729	180	60						1,739,497
0																	645,603
																	367,700
841,749	758,855	28,431	126	340													34,604,803
																	4,715,000
3,217	579	61															67,289
																	27,476
				512													1,089,492
																	176,459
																	21,700
																	155,747
					69,362	54,015	79,675	68,887	40,711	29,508							342,158
							3,907	1,475									5,382
90,678	38,753	59,601	46,452	43,274	37,901	39,994	33,238	32,748	31,453	26,862	26,899	19,648	9,236				1,825,038
13,455	3,205																30,778
79,904	86,631	93,583	2,832	2,909	2,794												392,015
124,536																	124,536
1,469																	1,469
20,642																	61,079
		24,404	55,432	56,895	74,683	68,001	66,681	57,274	59,034	54,886	36,993	19,187					573,470
24,503	16,755	8,321	2,754	1,905	1,827	1,613	2,172	1,735	1,175	751	450	71	139	8			153,416
																	446,795
3,287,900	2,448,589	1,282,965	1,020,906	696,309	507,973	322,191	262,382	206,459	149,929	117,264	65,909	40,250	10,560	954	0	0	113,058,000

阪神・淡路大震災復興基金助成事業支払額

2 生活対策

事業名	細目事業名	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
35 「こころのケアセンター」運営事業補助	(45) ー (左記に同じ)	147,163	286,438	314,938	321,549	327,629	46,936			
36 アルコールリハビリテーション事業補助	(46) ー (左記に同じ)			27,586	37,960	38,925	39,434	41,202	38,300	
37 健康アドバイザー設置事業補助	(47) ー (左記に同じ)			83,760	98,794	60,022				
38 健康づくり支援事業補助	(48) ー (左記に同じ)			52,788	84,516					
39 コミュニティプラザ等医療相談事業補助	(49) コミュニティプラザ等医療相談事業補助			3,229	7,503	1,528	109			
	(50) 「まちの保健室」事業							10,280	12,240	16,600
40 医療情報ネットワーク整備事業補助	(51) ー (左記に同じ)			8,000						
41 「生活復興県民ネット」設置運営事業等補助	(52) 「生活復興県民ネット」設置運営事業等補助		32,119	71,245	76,295	135,473	88,991	92,052	74,307	56,322
	(53) フェニックス・クリスマスカーニバルへの支援		1,800							
	(54) ひょうご寄席「話し方教室」講師派遣事業			1,720	1,720					
	(55) 町家と町屋跡による「コミュニティ(り)復興(り)チーム」研修事業					35	116			
	(56) 地域活動推進員・ネットワーク事業補助					13,126				
	(57) 元気応援カレンダー事業補助				43,999					
	(58) 被災地コミュニティ・ビジネス等支援補助					33,598	35,038	37,038	28,419	24,632
	(59) こどもの心の広場づくり事業							10,258	2,267	2,384
	(60) 生活復興相談員設置事業補助			123,495	316,870	414,992	171,530			
42 高齢者の自立支援事業	(61) 高齢世帯生活援助員設置事業							134,427	263,259	278,714
	(62) 地域見守りネットワーク会議支援事業							8,510	7,590	3,042
	(63) ラジオによる被災高齢者等への語りかけ事業								36,462	33,443
	(64) 夜間・休日見守り安心システム推進事業									40,944
	(65) 高齢者自立支援ひろば設置事業									
	(66) 地域コミュニティ支援事業									
	(67) ふるさとひょうごカムバックステイ応援事業補助				912	792				
43 県外居住被災者支援事業	(68) ひょうごカムバックコール&メール事業									
44 生活支援マネジメントシステム事業補助	(69) ー (左記に同じ)			49,462	67,166	64,026	1,430	1,513	1,301	1,302
45 いきいきライフサポート事業補助	(70) ー (左記に同じ)			28,155	65,632	64,570				
46 被災者の生きがいづくり支援	(71) ー (左記に同じ)		7,810	96,280	101,276	101,650	41,502	40,442	37,351	34,200
47 生きがい「しごと」づくり事業補助	(72) 生きがい「しごと」づくり事業補助			1,000	1,500	1,500				
	(73) 生きがいしごとサポートセンターの設置事業補助						11,071	15,641	43,394	44,092
	(74) 被災地育児支援グループ(ファミリーサポートクラブ)助成事業補助						3,755	4,304		
	(75) 被災地若年者元気あっぷプログラム						16,520	16,590	17,771	10,793
	(76) 災害復興ボランティア活動補助	104,898	210,861	209,846	223,388	227,080	216,564	116,354	118,958	123,914
48 災害復興ボランティア活動補助	(77) 行政・NPO協働事業助成補助									8,150
	(78) 災害復興公営住宅等高齢者元気アップ活動支援事業							1,181	11,830	10,904
	(79) 被災地NPO活動応援貸付事業補助							9,447	6,500	17,800
49 元気アップ自立活動補助	(80) ー (左記に同じ)	12,500	12,350	12,350	11,000	11,000				
50 ふれあいセンター設置運営事業補助	(81) ー (左記に同じ)	788,833	192,860	193,248	124,688					
51 応急仮設住宅共同施設維持管理費補助	(82) ー (左記に同じ)	668,449	1,364,519	1,485,177	1,330,441	741,820				
52 仮設住宅地スポーツ用具等設置事業補助	(83) ー (左記に同じ)		72,581							
53 被災地域コミュニティプラザ設置運営事業補助	(84) 被災地域コミュニティプラザ設置運営事業補助	0	1,000	704,430	2,455,621	2,889,812	3,938,112	26,904	17,109	34,270
	(85) 被災単身世帯緊急通報装置設置事業補助				28,028	35,960	26,562			
54 地域集会所再建費補助	(86) ー (左記に同じ)	163,254	313,476	173,169	196,415					
55 復興地域コミュニティ拠点設置事業補助	(87) ー (左記に同じ)		0	4,051	0	0				
56 フェニックス・ステーション設置運営事業補助	(88) ー (左記に同じ)	27,500	105,000	94,200	111,601	119,433				
57 被災者自立支援金	(89) ー (左記に同じ)			8,380,160	114,680,770	13,741,730	3,464,440	179,685	699,536	343,595
58 生活復興資金貸付金利子補給等	(90) ー (左記に同じ)			267,522	1,136,681	1,301,895	1,333,428	1,109,933	873,974	848,678
59 私道災害復旧費補助	(91) ー (左記に同じ)	7,642	173,594	309,500	395,935	156,036	147,514	112		
60 民間街灯災害復旧費補助	(92) ー (左記に同じ)	2,850	2,180	1,502	465	218	230			
61 住宅再建型宅地整備事業補助	(93) ー (左記に同じ)		3,000	4,140	8,924	8,221	3,563			
62 外国人県民救急医療費損失特別補助	(94) ー (左記に同じ)	7,492								
63 被災外国人県民支援活動補助	(95) ー (左記に同じ)		2,700							0
64 災害復興公営住宅等空家入居者支援事業	(96) ー (左記に同じ)			413,137	265,551	90,290	51,665	30,871	16,696	8,025
65 消費生活協同組合貸付金利子補給	(97) ー (左記に同じ)	0	3,784	3,649	3,887					
66 医療関係施設復興融資利子補給	(98) ー (左記に同じ)	432	2,349	2,897	2,927	626	440	78		
67 小規模共同作業所復旧事業費補助	(99) ー (左記に同じ)	16,443	57,711	115,628						
生活対策 計 33 事業	計 55 事業	1,947,456	2,846,132	13,236,264	122,215,175	20,568,942	9,638,834	1,886,822	2,307,264	1,941,804



阪神・淡路大震災復興基金助成事業支払額

(単位：千円)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
																	1,444,653
																	223,407
																	242,576
																	137,304
																	12,369
19,000	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500	17,600	17,230	17,230	12,680	12,680							228,040
																	8,000
62,460																	689,264
																	1,800
																	3,440
																	151
																	13,126
																	43,999
27,022	10,468																196,215
0																	14,909
																	1,026,887
303,936	276,644	269,821	201,347	141,488	73,431												1,943,067
6,990																	26,132
35,426																	105,331
136,913	42,149	41,482	39,846	24,140	25,923	8,571	6,733	5,612	1,393	1,293	533						375,532
		22,066	72,414	120,812	176,489	242,890	252,078	266,386	273,434	283,364	278,669	245,962	250,348				2,484,912
						9,568	9,350	16,415	17,564	9,788	9,396	9,218					81,299
																	1,704
						2,385	2,283	2,300	2,274	2,498	2,409	2,483					16,632
1,302																	187,502
																	158,357
37,390																	497,901
																	4,000
64,912	86,526																265,636
																	8,059
7,730																	69,404
157,296																	1,709,159
15,886	10,300	2,550															36,886
5,318	17,117	14,884	13,335	13,819	14,413	1,202											104,003
12,000																	45,747
																	59,200
																	1,299,629
																	5,590,406
																	72,581
238,752	1,110	396	190														10,307,706
																	90,550
																	846,314
																	4,051
																	457,734
33,775	750		2,400														141,526,841
473,667	316,358	153,714	70,331	60,673	314,282	15	21										8,261,172
																	1,190,333
																	7,445
																	27,848
																	7,492
																	2,700
10,260																	886,495
																	11,320
																	9,749
																	189,782
1,650,035	779,922	523,413	418,363	379,432	623,038	282,231	287,695	307,943	307,345	309,623	291,007	257,663	250,348	0	0	0	183,256,751

阪神・淡路大震災復興基金助成事業支払額

3 産業対策

事業名	細目事業名	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	
68	政府系中小企業金融機関災害復旧資金利子補給 (100)	— (左記に同じ)	677,016	1,175,090	1,239,017	884,980	551,310	372,940	249,499	158,502	110,673
69	環境事業団融資利子補給 (101)	— (左記に同じ)	0	0	0	0	0				
70	緊急災害復旧資金利子補給 (102)	— (左記に同じ)	4,014,618	6,656,724	6,366,795	3,972,035	2,265,493	1,744,268	1,286,009	884,649	646,929
71	国民生活金融公庫(生活衛生資金貸付)災害貸付金利子補給 (103)	— (左記に同じ)	200,490	349,542	352,276	247,124	147,939	103,833	73,103	53,824	36,999
72	農林漁業関係制度資金利子補給 (104)	— (左記に同じ)	4,011	14,690	17,292	12,850	3,860	759	54		
73	港湾運送事業者等復興支援利子補給 (105)	— (左記に同じ)	7,460	10,646	7,681	1,914					
74	民有海岸保全施設復旧融資利子補給 (106)	— (左記に同じ)	0	61,540	63,393	63,502	63,436	62,972	2,614	134	
75	事業再開者・新規開業者支援資金利子補給 (107)	— (左記に同じ)			0	2,495	4,970	4,134	1,568	328	113
76	小規模事業者事業再開支援事業補助 (108)	— (左記に同じ)			0	0	5,000	30,565	2,165	134	
77	本格復興促進支援利子補給 (109)	— (左記に同じ)	0	104	7,028	9,976	10,262	3,433	1,395		
78	震災復興高度化事業促進助成事業 (110)	— (左記に同じ)			11,334	4,500	5,000	5,000	0		
79	商店街・小売市場共同施設建設費助成事業 (111)				13,803	7,157	6,240	46,562	26,962	19,628	41,419
	商店施設魅力アップ支援事業、商店街個店外観整備事業 (112)										
	商店街共同施設撤去支援事業 (113)										
80	共同店舗実地研修支援事業 (114)	— (左記に同じ)				2,910	382	500	0	979	500
81	店舗共同化促進利子補給 (115)	— (左記に同じ)			0	0	0	0	0		
82	商店街・小売市場共同施設店舗緊急対策事業補助 (116)	— (左記に同じ)	123,154	1,921							
83	被災商店街復興事業補助 (117)	— (左記に同じ)			15,000						
84	被災商店街にぞく支援事業(旧・商店街・小売市場復興(中心)開催支援事業) (118)	— (左記に同じ)			14,515	24,230	27,677	41,270	46,060	89,299	96,730
85	被災商店街コミュニティ形成支援事業補助 (119)	— (左記に同じ)			421	1,777	6,100	1,110	0	0	92
86	被災商店街空き店舗等活用支援事業 (120)	— (左記に同じ)				0	1,197	2,341	3,124	2,379	1,814
87	被災商店街空き店舗等再生支援事業 (121)	商店街新規出店・開業等支援事業									
	(122)	商店街・まち再生プランづくり事業									
	(123)	商店街・まち再生整備事業									
88	小規模製造企業復興推進事業補助 (124)	— (左記に同じ)			9,447	20,702	5,868	8,163	11,292	9,691	9,539
89	地域産業活性化支援事業補助 (125)	地域産業活性化支援事業補助	80,000	80,000	100,000	110,000	120,000	98,000	118,000	118,000	118,100
	(126)	地域産業情報化推進事業				14,199	92,736	57,642	52,420	39,098	49,002
90	路線バス災害復旧費補助 (127)	— (左記に同じ)	54,154	42,466							
91	テレビCM放映事業補助 (128)	— (左記に同じ)	55,000	50,000							
92	会議、大会等誘致奨励金交付事業補助 (129)	— (左記に同じ)	1,930	12,370							
93	観光復興リレーイベント開催事業補助 (130)	— (左記に同じ)	5,067	10,000							
94	観光対策推進事業補助 (131)	— (左記に同じ)		149,499	306,619						
95	被災者雇用奨励金 (132)	— (左記に同じ)	1,064,500	1,908,500	787,000	533,000	434,500	279,000			
96	雇用維持奨励金 (133)	— (左記に同じ)	1,007,206	456,214	143,185	8,725					
97	被災地しごと開発事業補助(被災者就業支援事業) (134)	— (左記に同じ)			324,300	852,010	1,079,459	1,085,242	1,115,513	147,258	90,620
98	被災地求職者企業委託特別訓練事業補助 (135)	— (左記に同じ)			17,251	19,928	29,846	18,659			
99	新産業構造拠点地区進出企業賃料補助 (136)	新産業構造拠点地区進出企業賃料補助			0	15,046	19,231	24,590	46,982	77,512	105,202
	(137)	新産業立地促進賃料補助									
100	新産業構造拠点地区中核的施設建設費補助・利子補給 (138)	— (左記に同じ)				0	0	0	0	0	0
101	産業復興ベンチャーキャピタル制度 (139)	— (左記に同じ)		274,451	302,921	50,764	76,368	21,960	25,851	0	0
102	新産業構造拠点地区形成促進助成金交付事業(特別会計事業) (140)	— (左記に同じ)			0	62,184	78,425	98,360	129,893	199,035	274,849
103	復興市街地再開発地域等にぎわい創出事業 (141)	復興市街地再開発商業施設等入居促進事業						0	0	23,114	62,548
	(142)	復興市街地再開発地域事業所開設支援事業									
	(143)	新長田地域集客力向上促進事業									
	(144)	復興市街地再開発地域リーディング開発モデル事業									
産業対策 計 36 事業		計 45 事業	7,294,606	11,253,653	10,092,250	6,912,136	5,027,065	4,092,281	3,229,771	1,829,028	1,646,658

阪神・淡路大震災復興基金助成事業支払額

(単位：千円)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
79,825	43,957	34,407	7,118	2,340	671	36											5,587,381
																	0
466,178	150,251	26,733	1,416	129													28,482,227
26,560	16,408	7,577	2,229	1,187	180												1,619,271
																	53,516
																	27,701
																	317,591
60	20																13,688
0	2,000																39,864
936	10																33,144
																	25,834
43,906	25,919	25,866	41,003	49,374	47,812	19,943	19,913	31,011	19,756	13,370							499,644
						0	2,010	1,000	0	1,122							4,132
						0	10,000	22,419	0	3,425							35,844
0																	5,271
																	0
																	125,075
																	15,000
104,131	89,907	87,954	107,492	104,936	279,198	73,014	86,000	44,614	40,000	47,700							1,404,727
750	346																10,596
433																	11,288
						10,665	13,168	10,495	19,163	17,517	5,594	711					77,313
						13,321	12,366	16,875									42,562
						20,000	0	33,596	8,761								62,357
7,815																	82,517
113,320																	1,055,420
19,281																	324,378
																	96,620
																	105,000
																	14,300
																	15,067
																	456,118
																	5,006,500
																	1,615,330
81,143																	4,775,545
																	85,684
155,318	195,402	146,225	69,135	39,057	4,026	1,015											898,741
						11,030	35,278	51,447	60,636	59,126	55,282	38,578	14,283	4,865			330,525
0																	0
0	0	0	0														752,315
271,589	189,636	116,787	39,531														1,460,289
150,452	190,480	157,126	95,592	65,891	69,323	69,660	55,219	53,198	47,992	42,884	38,794	28,320	27,075	18,939	11,495	1,097	1,209,199
				10,015	45,070	56,400	33,566	54,390	30,130	69,391	48,848	57,016	44,277	52,150	58,692		559,945
									6,272								6,272
									61,296	50,514	18,814						130,624
1,521,697	904,336	602,675	363,516	272,929	446,280	275,084	267,520	319,045	232,710	315,831	199,032	143,439	85,635	75,954	70,187	1,097	57,474,415

阪神・淡路大震災復興基金助成事業支払額

4 教育対策

事業名	細目事業名	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
104 私立学校復興支援利子補給	(145) ー (左記に同じ)	16,119	72,448	83,944	83,284	82,941	63,019	10,531		
105 私立学校仮設校舎事業補助	(146) ー (左記に同じ)	287,767	26,268	13,257						
106 私立専修学校・外国人学校施設等災害復旧費補助	(147) ー (左記に同じ)	66,300	4,532							
107 私立専修学校・外国人学校教育活動復旧費補助	(148) ー (左記に同じ)	132,443								
108 私立専修学校・外国人学校授業料等軽減補助	(149) ー (左記に同じ)	326,473								
109 文化財修理費助成事業補助	(150) ー (左記に同じ)	162,953	150,168	130,827	99,344	0	0	0	0	0
110 歴史的建造物等修理費補助	(151) ー (左記に同じ)	99,347	471,760	272,602	94,201	56,303	15,850	15,546	16,162	10,000
111 私立登録博物館修理費補助	(152) ー (左記に同じ)	113,736	18,548	8,487	433	485				
112 私立博物館類似施設修理費補助	(153) ー (左記に同じ)	71,543	43,164	28,258	42,691					
113 私立博物館相当施設修理費補助	(154) ー (左記に同じ)	13,933								
114 被災地芸術文化活動補助	(155) ー (左記に同じ)		32,942	39,703	54,575	60,813	47,490	39,684	34,288	38,743
教育対策 計 11 事業	計 11 事業	1,290,614	819,830	577,078	374,528	200,542	126,359	65,761	50,450	48,743

5 その他対策

事業名	細目事業名	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
115 震災周年追悼・記念行事関連復興事業補助	(156) 震災2周年追悼・記念行事関連復興事業補助		31,834							
	(157) 震災周年追悼・記念行事関連復興事業補助(3～9周年)			59,837	44,447	123,485	92,461	55,130	85,139	111,418
	(158) 阪神・淡路大震災10周年記念事業補助									
	(159) 阪神・淡路大震災復興広域情報発信支援事業									
	(160) 阪神・淡路大震災15周年記念事業補助									
	(161) 阪神・淡路大震災20年事業補助									
	(162) 阪神・淡路大震災25年事業補助									
	(163) 阪神・淡路大震災10周年追悼(Sea)阪神・淡路キックオフ)中核的支援交流事業補助						197,697	911,344	48,966	
(164) "阪神・淡路大震災の記憶" 伝承プレート設置支援事業補助									709	
116 追悼行事関連文化復興事業補助	(165) ー (左記に同じ)	38,022								
117 震災の経験・教訓継承事業	(166) 震災の教訓を語り継ぎ、生かす兵庫の防災教育推進事業									
	(167) 震災の経験・教訓発信事業									
	(168) 東日本大震災に係るひょうごまちづくり専門家派遣事業									
	(169) 復興サポート事業									
	(170) 自主防災組織活性化支援事業									
118 阪神・淡路大震災復興支援「フェニックスプラザ」設置・運営事業	(171) ー (左記に同じ)		79,918	145,100	129,516	130,883	102,768	87,404	12,333	
119 震災復興広報強化事業	(172) ー (左記に同じ)		19,956	175,867	122,583	102,383	98,062	84,305	91,446	59,642
その他対策 計 5 事業	計 17 事業	38,022	131,708	380,804	296,546	356,751	490,988	1,138,183	237,884	171,769

(助成事業合計)

事業名	細目事業名	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
住宅対策 計 34 事業	住宅対策 計 44 事業	515,550	2,838,194	15,742,828	23,650,101	19,568,734	19,614,335	9,743,279	6,588,107	4,376,332
生活対策 計 33 事業	生活対策 計 55 事業	1,947,456	2,846,132	13,236,264	122,215,175	20,568,942	9,638,834	1,886,822	2,307,264	1,941,804
産業対策 計 36 事業	産業対策 計 45 事業	7,294,606	11,253,653	10,092,250	6,912,136	5,027,065	4,092,281	3,229,771	1,829,028	1,646,658
教育対策 計 11 事業	教育対策 計 11 事業	1,290,614	819,830	577,078	374,528	200,542	126,359	65,761	50,450	48,743
その他対策 計 5 事業	その他対策 計 17 事業	38,022	131,708	380,804	296,546	356,751	490,988	1,138,183	237,884	171,769
合計 119 事業	合計 172 事業	11,086,248	17,889,517	40,029,224	153,448,486	45,722,034	33,962,797	16,063,816	11,012,733	8,185,306

阪神・淡路大震災復興基金助成事業支払額

(単位：千円)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
																	412,286
																	327,292
																	70,832
																	132,443
																	326,473
0																	543,292
20,000	25,000																1,096,771
																	141,689
																	185,656
																	13,933
35,975																	384,213
55,975	25,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,634,880

(単位：千円)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
																	31,834
																	571,917
1,143,984	1,063,079																2,207,063
200,000																	200,000
					237,463												237,463
										392,806	2,000						394,806
															51,166	1,075	52,241
																	1,158,007
1,639																	2,348
																	38,022
						5,185	28,291	17,154	188								50,818
						10,000	50,000	51,755	51,205	51,447	1,035						215,442
							9,549	20,841	10,829	9,953	7,483						58,655
									4,836	23,655	24,839	32,728	21,303	16,173	14,690	4,381	142,605
									16,716	21,579	13,779	14,011	13,528	13,956			93,569
																	687,922
133,839	119,435																1,007,518
1,479,462	1,182,514	0	0	0	237,463	15,185	87,840	89,750	83,774	499,440	49,136	46,739	34,831	30,129	65,856	5,456	7,150,230

(単位：千円)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
3,287,900	2,448,589	1,282,965	1,020,906	696,309	507,973	322,191	262,382	206,459	149,929	117,264	65,909	40,250	10,560	954	0	0	113,058,000
1,650,035	779,922	523,413	418,363	379,432	623,038	282,231	287,695	307,943	307,345	309,623	291,007	257,663	250,348	0	0	0	183,256,751
1,521,697	904,336	602,675	363,516	272,929	446,280	275,084	267,520	319,045	232,710	315,831	199,032	143,439	85,635	75,954	70,187	1,097	57,474,415
55,975	25,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,634,880
1,479,462	1,182,514	0	0	0	237,463	15,185	87,840	89,750	83,774	499,440	49,136	46,739	34,831	30,129	65,856	5,456	7,150,230
7,995,069	5,340,361	2,409,053	1,802,785	1,348,670	1,814,754	894,691	905,437	923,197	773,758	1,242,158	605,084	488,091	381,374	107,037	136,043	6,553	364,574,276

阪神・淡路大震災復興基金助成事業支払額

【参考】コミュニティ・まちづくり対策（「住宅対策」、「生活対策」、「産業対策」、「教育対策」、

事業名	細目事業名	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
1 復興まちづくり支援事業補助	(1) 復興まちづくり支援事業補助	104,757	142,540	217,569	186,999	206,926	165,913	91,857	90,753	80,987
	(2) 被災地空き地活用パイロット事業								6,021	8,097
	(3) 被災地“花・緑いっぱい”推進事業								65,759	57,603
	(4) 被災地修景緑化支援事業									
	(5) 生け垣等緑化事業									
	(6) まちの再発見運動								19,664	20,773
	(7) まちのにぎわいづくり一括助成事業									
2 復興土地区画整理事業等融資利子補給	(8) ー（左記に同じ）				0	714	10,538	22,450	27,653	27,882
3 景観ルネサンス・まちなみ保全事業補助	(9) ー（左記に同じ）			96,040	144,900	112,464	26,947	66,444		0
4 「生活復興県民ネット」設置運営事業等補助	(10) 「生活復興県民ネット」設置運営事業等補助		32,119	71,245	76,295	135,473	88,991	92,052	74,307	56,322
	(11) フェニックス・クリスマスカーニバルへの支援		1,800							
	(12) ひょうご寄席「話し方教室」講師派遣事業			1,720	1,720					
	(13) 専門家と市民講師による「コミュニティづくり移動相談チーム」派遣事業				35	116				
	(14) 地域活動推進員・ネットワーク事業補助				13,126					
	(15) 元気応援カレンダー事業補助				43,999					
	(16) 被災地コミュニティ・ビジネス等支援補助					33,598	35,038	37,038	28,419	24,632
(17) こどもの心の広場づくり事業							10,258	2,267	2,384	
5 生活支援マネジメントシステム事業補助	(18) ー（左記に同じ）			49,462	67,166	64,026	1,430	1,513	1,301	1,302
6 いきいきライフサポート事業補助	(19) ー（左記に同じ）			28,155	65,632	64,570				
7 被災者の生きがいづくり支援	(20) ー（左記に同じ）		7,810	96,280	101,276	101,650	41,502	40,442	37,351	34,200
8 生きがい「しごと」づくり事業補助	(21) 生きがい「しごと」づくり事業補助			1,000	1,500	1,500				
	(22) 生きがいしごとサポートセンターの設置事業補助						11,071	15,641	43,394	44,092
	(23) 被災地育児支援グループ(ファミリーサポートクラブ)助成事業補助						3,755	4,304		
	(24) 被災地若年者元気あっぷプログラム						16,520	16,590	17,771	10,793
9 高齢者の自立支援事業	(25) 生活復興相談員設置事業補助			123,495	316,870	414,992	171,530			
	(26) 高齢世帯生活援助員設置事業							134,427	263,259	278,714
	(27) 地域見守りネットワーク会議支援事業							8,510	7,590	3,042
	(28) ラジオによる被災高齢者等への語りかけ事業								36,462	33,443
	(29) 夜間・休日見守り安心システム推進事業									40,944
	(30) 高齢者自立支援ひろば設置事業									
	(31) 地域コミュニティ支援事業									
10 ふれあいセンター設置運営事業補助	(32) ー（左記に同じ）	788,833	192,860	193,248	124,688					
11 応急仮設住宅共同施設維持管理費補助	(33) ー（左記に同じ）	668,449	1,364,519	1,485,177	1,330,441	741,820				
12 仮設住宅地スポーツ遊具等設置事業補助	(34) ー（左記に同じ）		72,581							
13 被災地域コミュニティプラザ設置運営事業補助	(35) 被災地域コミュニティプラザ設置運営事業補助	0	1,000	704,430	2,455,621	2,889,812	3,938,112	26,904	17,109	34,270
	(36) 被災単身世帯緊急通報装置設置事業補助				28,028	35,960	26,562			
14 地域集会所再建費補助	(37) ー（左記に同じ）	163,254	313,476	173,169	196,415					
15 復興地域コミュニティ拠点設置事業補助	(38) ー（左記に同じ）		0	4,051	0	0				
16 フェニックス・ステーション設置運営事業補助	(39) ー（左記に同じ）	27,500	105,000	94,200	111,601	119,433				
17 県外居住被災者支援事業	(40) ふるさとひょうごカムバックステイ応援事業補助				912	792				
	(41) ひょうごカムバックコール&メール事業									
18 被災商店街コミュニティ形成支援事業	(42) ー（左記に同じ）			421	1,777	6,100	1,110	0	0	92
19 被災商店街空き店舗等活用支援事業	(43) ー（左記に同じ）				0	1,197	2,341	3,124	2,379	1,814
20 商店街空き店舗等再生支援事業	(44) 商店街新規出店・開業等支援事業									
	(45) 商店街・まち再生プランづくり事業									
	(46) 商店街・まち再生整備事業									
21 復興市街地再開発地域にぎわい創出事業	(47) 復興市街地再開発商業施設等入居促進事業						0	0	23,114	62,548
	(48) 復興市街地再開発地域事業所開設支援事業									
	(49) 新長田地域集客力向上促進事業									
	(50) 復興市街地再開発地域リーディング開発モデル事業									
コミュニティ・まちづくり対策 計 21 事業	計 50 事業	1,752,793	2,233,705	3,339,662	5,269,001	4,931,143	4,541,360	571,554	764,573	823,934

阪神・淡路大震災復興基金助成事業支払額

「その他・自主事業」の各事業から「コミュニティ・まちづくり対策」該当事業を再掲。(単位：千円)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
90,678	38,753	59,601	46,452	43,274	37,901	39,994	33,238	32,748	31,453	26,862	26,899	19,648	9,236				1,825,038
13,455	3,205																30,778
79,904	86,631	93,583	2,832	2,909	2,794												392,015
124,536																	124,536
1,469																	1,469
20,642																	61,079
		24,404	55,432	56,895	74,683	68,001	66,681	57,274	59,034	54,886	36,993	19,187					573,470
24,503	16,755	8,321	2,754	1,905	1,827	1,613	2,172	1,735	1,175	751	450	71	139	8			153,416
																	446,795
62,460																	689,264
																	1,800
																	3,440
																	151
																	13,126
																	43,999
27,022	10,468																196,215
0																	14,909
1,302																	187,502
																	158,357
37,390																	497,901
																	4,000
64,912	86,526																265,636
																	8,059
7,730																	69,404
																	1,026,887
303,936	276,644	269,821	201,347	141,488	73,431												1,943,067
6,990																	26,132
35,426																	105,331
136,913	42,149	41,482	39,846	24,140	25,923	8,571	6,733	5,612	1,393	1,293	533						375,532
		22,066	72,414	120,812	176,489	242,890	252,078	266,386	273,434	283,364	278,669	245,962	250,348				2,484,912
						9,568	9,350	16,415	17,564	9,788	9,396	9,218					81,299
																	1,299,629
																	5,590,406
																	72,581
238,752	1,110	396	190														10,307,706
																	90,550
																	846,314
																	4,051
																	457,734
																	1,704
						2,385	2,283	2,300	2,274	2,498	2,409	2,483					16,632
750	346																10,596
433																	11,288
						10,665	13,168	10,495	19,163	17,517	5,594	711					77,313
						13,321	12,366	16,875									42,562
						20,000	0	33,596	8,761								62,357
150,452	190,480	157,126	95,592	65,891	69,323	69,660	55,219	53,198	47,992	42,884	38,794	28,320	27,075	18,939	11,495	1,097	1,209,199
				10,015	45,070	56,400	33,566	54,390	30,130	69,391	48,848	57,016	44,277	52,150	58,692		559,945
									6,272								6,272
										61,296	50,514	18,814					130,624
1,429,655	753,067	676,800	516,859	467,329	507,441	543,068	486,854	551,024	498,645	570,530	499,099	401,430	331,075	71,097	70,187	1,097	32,602,982

## 財団法人阪神・淡路大震災復興基金寄附行為

### 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、財団法人阪神・淡路大震災復興基金という。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目10番1号に置く。

(目的)

第3条 この法人は、阪神・淡路大震災からの早期復興のための各般の取組を補完し、被災者の救済及び自立支援並びに被災地域の総合的な復興対策を長期・安定的、機動的に進め、災害により疲弊した被災地域を魅力ある地域に再生させることを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事業を行う。

- (1) 被災者の生活の安定・自立及び健康・福祉の増進を支援する事業
- (2) 被災者の住宅の再建等住宅の復興を支援する事業
- (3) 被害を受けた中小企業者の事業再開等産業の復興を支援する事業
- (4) 被害を受けた私立学校の再建等教育・文化の復興を支援する事業
- (5) 前各号に掲げるもののほか被災地域の早期かつ総合的な復興に資する事業

### 第2章 資産及び会計

(資産の構成)

第5条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 寄附金品
- (3) 資産から生ずる収入
- (4) 事業に伴う収入
- (5) その他の収入

(資産の種別)

第6条 資産は、基本財産及び運用財産の2種とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録中基本財産の部に記載された財産
- (2) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
- (3) 理事会で基本財産に繰り入れることを議決した財産

3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

(基本財産の処分の制限)

第7条 基本財産は、これを処分し、又は担保に供することができない。ただし、やむを得ない理由があるときは、理事会において、理事現在数の4分の3以上の同意を得、かつ、兵庫県知事の承認を得て、これを処分し、又は担保に供することができる。

(資産の管理)

第8条 資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決により定める。

2 基本財産のうち、現金は、郵便官署若しくは確実な金融機関に預け入れ、信託会社に信託し又は



国債、公債その他確実な有価証券に替えて、保管しなければならない。

(経費の支弁)

第9条 この法人の経費は、運用財産をもって支弁する。

(事業計画及び収支予算)

第10条 この法人の事業計画及び収支予算は、事業年度開始前に理事会の議決により定める。

(事業報告及び収支決算)

第11条 この法人の事業報告及び収支決算は、事業年度終了後3箇月以内に、その年度末の財産目録とともに、監事の監査を経て、理事会の承認を得なければならない。

(事業年度)

第12条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(長期借入金)

第13条 この法人が資金の借入れをしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事会において、理事現在数の3分の2以上の同意を得、兵庫県知事の承認を得なければならない。ただし、収支予算に定めるところにより、当該資金を地方公共団体から借入れる場合は、理事会の同意を要しない。

2 前項ただし書の場合において、当該地方公共団体が当該資金を金融機関から調達するときは、同時に、兵庫県知事の承認を得て、長期借入金に相当する資金を当該地方公共団体の金融機関に対する債務の担保に供することができる。

### 第3章 役員等

(役員の種類及び選任)

第14条 この法人に、次に掲げる役員を置く。

- (1) 理事長 1人
- (2) 副理事長 1人
- (3) 常務理事 1人
- (4) 理事 10人以上20人以内(理事長、副理事長及び常務理事を含む。)
- (5) 監事 2人

2 理事長及び副理事長は、それぞれ兵庫県知事及び神戸市長の職にある者をもって充てる。

3 常務理事は、理事長が任命する。

4 理事(理事長、副理事長及び常務理事を除く。)及び監事は、理事会において選任する。

5 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。

(役員職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、会務を統括する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるときは、その職務を代行し、理事長が欠けたときは、その職務を行う。

3 常務理事は、常務を処理する。

4 理事は、理事会を構成し、会務の執行を決定する。

5 監事は、民法第59条の職務を行う。

(役員任期)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、補欠又は増員により選任された役員任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

- 2 役員は、再任されることができる。
- 3 役員は、辞任した場合又は任期満了の場合においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(役員解任)

第17条 役員に、役員としてふさわしくない行為があったときは、理事会において、理事現在数の4分の3以上の同意により解任することができる。この場合、その役員に対し、理事会において議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(役員報酬等)

第18条 役員は無給とする。ただし、常勤の役員は、有給とすることができる。

- 2 役員には費用を弁償することができる。

(事務局)

第19条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

- 2 事務局に事務局長その他の職員を置く。
- 3 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

#### 第4章 理事会

(構成)

第20条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第21条 理事会は、この寄附行為に別に規定するもののほか、この法人の運営に関する重要な事項を議決する。

(招集)

第22条 理事会は理事長が招集する。

- 2 理事現在数の3分の1以上又は監事から会議の目的たる事項を示して請求があったときは、理事長は、速やかに理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するには、理事に対し、会議の目的たる事項及びその内容、日時並びに場所を示して、開催の日の5日前までに文書をもって通知しなければならない。

(議長)

第23条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第24条 理事会は、理事現在数の3分の2以上の出席がなければ、開会することができない。

(議決)

第25条 理事会の議事は、この寄附行為に別に規定するもののほか、出席理事の過半数の同意をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(書面表決等)

第26条 やむを得ない理由のため、理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の理事を代理人として表決を委任することができる。この場合において、前2条の規定の適用については、出席したものとみなす。

- 2 理事長は、緊急の必要があるときは、書面により賛否を求めて、理事会の議決に替えることができる。

(議事録)

第27条 理事会の議事については、次に掲げる事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 会議の日時及び場所
- (2) 理事の現在数
- (3) 会議に出席した理事の氏名（書面表決者及び表決委任者を含む。）
- (4) 議決事項
- (5) 議事の経過の概要及びその結果
- (6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、出席理事のなかから、その会議において選出された議事録署名人2人以上が議長とともに署名押印しなければならない。

## 第5章 幹事会

(幹事会)

第28条 この法人の事業を円滑に推進するために、幹事会を置く。

2 幹事会の組織及び運営に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

## 第6章 寄附行為の変更及び解散

(寄附行為の変更)

第29条 この寄附行為は、理事会において、理事現在数の4分の3以上の同意を得、兵庫県知事の認可を得なければ変更することができない。

(解散及び残余財産の処分)

第30条 この法人は、民法第68条第1項第2号から第4号までの規定によるほか、理事会において、理事現在数の4分の3以上の同意を得、兵庫県知事の許可があったとき解散する。

2 解散のときに存する残余財産は、兵庫県及び神戸市に帰属する。

## 第7章 雑則

(委任)

第31条 この寄附行為の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て別に定める。

## 附 則

1 この法人の設立当初の役員は、第14条第2項から第4項までの規定にかかわらず、設立者の定めるところによるものとし、その任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、平成9年3月31日までとする。

2 この法人の設立初年度及び次年度の事業計画及び収支予算は、第10項の規定にかかわらず、設立者の定めるところによる。

3 この法人の設立当初の事業年度は、第12条の規定にかかわらず、設立許可のあった日から平成8年3月31日までとする。

## 附 則

この寄附行為の変更は、兵庫県知事の認可があった日（平成7年10月11日）から施行する。

## 附 則

この寄附行為の変更は、兵庫県知事の認可があった日（平成18年3月24日）から施行する。

## 公益財団法人阪神・淡路大震災復興基金定款

### 第1章 総則

#### (名称)

第1条 この法人は、公益財団法人阪神・淡路大震災復興基金と称する。

#### (事務所)

第2条 この法人は、事務所を兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目10番1号に置く。

### 第2章 目的及び事業

#### (目的)

第3条 この法人は、阪神・淡路大震災からの復興のための各般の取組を補完し、被災者の救済及び自立支援並びに被災地域の総合的な復興対策を長期・安定的、機動的に進め、被災地域を魅力ある地域に再生させることを目的とする。

#### (事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 被災者の生活の安定・自立及び健康・福祉の増進を支援する事業
- (2) 被災者の住宅の再建等住宅の復興を支援する事業
- (3) 被害を受けた中小企業者の事業再開等産業の復興を支援する事業
- (4) 前各号に掲げるもののほか被災地域の早期かつ総合的な復興に資する事業

2 前項各号の事業は、兵庫県において行うものとする。

### 第3章 資産及び会計

#### (基本財産)

第5条 この法人の目的とする事業を行うため、基本財産として100,000,000円を保有し、現金、預金又は投資有価証券で管理する。

2 基本財産の管理は、確実かつ有利な方法をもって管理しなければならないが、その一部を処分しようとするときは、あらかじめ理事会の承認を要する。

#### (事業年度)

第6条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

#### (事業計画及び収支予算)

第7条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達等計画書については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長（第23条に規定する理事長をいう。以下同じ。）が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

#### (事業報告及び決算)

第8条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告及びその附属明細書
- (2) 貸借対照表及びその附属明細書
- (3) 正味財産増減計算書及びその附属明細書
- (4) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

(公益目的取得財産残額の算定)

第9条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則（平成19年内閣府令第68号）第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、同規則第28条第1項第2号の書類に記載するものとする。

#### 第4章 評議員及び評議員会

(評議員)

第10条 この法人に、評議員3名以上10名以内を置く。

2 評議員のうち、1名を評議員長とする。

(評議員の選任及び解任)

第11条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

2 評議員選定委員会は、評議員1名、監事1名、事務局員1名、次項の定めに基づいて選任された外部委員2名の合計5名で構成する。

3 評議員選定委員会の外部委員は、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。

(1) この法人又は関連団体（主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。以下同じ。）

の業務を執行する者又は使用人

(2) 過去に前号に規定する者となったことがある者

(3) 第1号又は第2号に該当する者の配偶者、3親等内の親族、使用人（過去に使用人となった者も含む。）

4 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会が推薦することができる。評議員選定委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

(任期)

第12条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

(評議員に対する報酬等)

第13条 評議員は、無報酬とする。

2 評議員には、その職務を執行するために要する費用を弁償することができる。

3 前項に関し必要な事項は、理事会において別に定める。

(構成)

第14条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第15条 評議員会は、次の事項について決議する。

(1) 理事及び監事の選任及び解任

(2) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認

(3) 定款の変更

(4) 残余財産の処分

(5) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第16条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第17条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第18条 評議員会の議長は、評議員長がこれに当たる。

2 評議員長が欠けたとき又は評議員長に事故があるときは、評議員会の議長は、評議員の互選による。

(決議)

第19条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事が評議員会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第20条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2 議長は、前項の議事録に記名押印する。

(評議員会運営規則)

第21条 評議員会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、評議員会において定める評議員会運営規則によるものとする。

## 第5章 役員及び理事会

(役員を設置)

第22条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 4名以上10名以内

(2) 監事 3名以内

2 理事のうち1名を理事長、1名を副理事長、1名を常務理事とする。

3 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号。以下「一般法人法」という。）上の代表理事とし、常務理事をもって、一般法人法第197条において準用する一般法人法第91条1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第23条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長、副理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、副理事長は、理事長を補佐し、常務理事は、理事会の定めるところにより、この法人の業務を執行する。

3 理事長及び常務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第26条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

3 理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第27条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

第28条 理事及び監事は、無報酬とする。

2 理事及び監事には、その職務を執行するために要する費用を弁償することができる。

3 前項に関し必要な事項は、理事会において別に定める。

(構成)

第29条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第30条 理事会は、次の職務を行う。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長、副理事長及び常務理事の選定及び解職

(開催)

第31条 理事会は、毎年度6月及び3月に開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、常務理事が理事会を招集する。

(議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、理事会の議長は、常務理事がこれに当たる。  
(決議)

第34条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第35条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

(理事会運営規則)

第36条 理事会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。

## 第6章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第37条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第11条についても適用する。

(解散)

第38条 この法人の存続期間を令和3年7月31日までとし、その日の満了をもって解散する。

2 前項により清算法人となった場合は、監事を2名置くこととし、解散時における監事が就任する。

(公益認定の取消し等に伴う財産の帰属)

第39条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、また、この法人が清算をする場合には、評議員会の決議を経て、残余財産を、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に帰属させるものとする。

## 第7章 事務局

(事務局)

第40条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局の組織及び運営、その他必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

## 第8章 公告の方法

(公告の方法)

第41条 この法人の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。



## 第9章 補則

## (委任)

第42条 法令又はこの定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

## 附 則

- 1 この定款は、一般法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号。以下「整備法」という。）第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 整備法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。  
齋藤富雄  
安田丑作  
新野幸次郎  
室崎益輝  
加藤恵正  
松原一郎  
小林郁雄  
野崎隆一  
平松秀則
- 4 この法人の設立の登記の日に就任する理事は、次に掲げる者とする。  
井戸敏三  
木村光利  
矢田立郎  
中村三郎  
河野昌弘  
門 康彦  
梶本日出夫  
古西保信  
表具喜治
- 5 この法人の最初の理事長は井戸敏三、常務理事は木村光利とする。
- 6 この法人の設立の登記の日に就任する監事は、次に掲げる者とする。  
塚本隆文  
高橋英比古
- 7 法令及びこの定款の規定に反しない限り、移行登記前に規定されていたこの法人の規則その他の規程は、移行後もその効力を有するものとする。

## 附 則

この定款は、平成25年10月25日から施行する。

附 則

この定款は、平成28年6月23日から施行する。

附 則

この定款は、令和3年6月24日から施行する。

## 復興基金事業の内容と交付状況

区 分	事 業 内 容	交 付 状 況		
		件数(件)	金額(億円)	
住宅対策	持ち家の再建・購入・修繕に対する支援	被災者住宅再建・購入支援事業補助、民間住宅共同化支援、被災マンション建替支援 利子補給 等	60,169	570
	民間賃貸住宅入居者に対する支援	民間賃貸住宅家賃負担軽減事業	38,996	393
	復興まちづくりと景観形成への支援	復興まちづくり支援事業補助 等	3,199	35
	その他	住宅債務償還特別対策、「総合住宅相談所設置運営事業補助」、宅地防災 等	55,736	133
	計		158,100	1,131
生活対策	被災者の健康づくり支援	健康アドバイザー設置事業補助 等	5,425	23
	高齢者の自立支援	高齢者の自立支援事業	3,235	60
	被災者の自立のための資金支援	被災者自立支援金、生活復興資金貸付金 利子補給	177,741	1,498
	その他	被災者のいきがづくり支援、「生活復興 県民ネット」設置運営事業等補助、災害復興 ボランティア活動補助 等	35,358	252
	計		221,759	1,833
産業対策	災害復旧資金の借入者等に対する支援	政府系中小企業金融機関災害復旧資金利 子補給、緊急災害復旧資金利子補給 等	36,324	361
	被災商店街の復興・活性化支援	被災商店街にぎわい支援事業、商店街整備 事業 等	1,669	23
	被災者の雇用・就労支援	被災者雇用奨励金、被災者就業支援事業 等	27,090	115
	新規成長事業等への支援	新産業構造拠点地区進出企業賃料補助、産 業復興ベンチャーキャピタル制度 等	2,228	34
	その他	事業再開者・新規開業者支援資金利子補 給、復興市街地再開発地域のにぎわい創出 等	1,342	41
	計		68,653	574
教育・その他の対策	私立学校の復興支援、文化財等の復興支 援、周年追悼・記念行事、震災の経験・教 訓継承 等	4,955	108	
合 計	計 (119 事業)	453,467	3,646	
特別会計除く 合 計		—	3,631	

## 復興基金事業交付状況一覧表

NO.1

(令和3年3月31日)

区 分	事 業 名 (受付開始年月)	交 付 状 況	
		件数(戸)	金額(千円)
住宅対策	1 被災者住宅購入支援事業補助 (7.7)	13,597	14,623,619
	2 被災者住宅再建支援事業補助 (7.7)	23,403	24,764,338
	3 県・市町単独住宅融資利子補給 (7.7)	1,187	2,388,733
	4 大規模住宅補修利子補給 (8.10)	2,906	943,812
	5 隣地買増し宅地規模拡大利子補給 (9.12)	12	9,033
	6 定期借地権方式による住宅再建支援事業補助 (8.10)	109	289,027
	7 高齢者住宅再建支援事業補助 (10.2)	10,654	4,833,364
	8 高齢者特別融資利子補給 (9.2)	18	40,090
	9 被災マンション建替支援利子補給 (7.7)	3,878	4,963,682
	10 被災マンション共用部分補修支援利子補給 (7.12)	1,345	179,224
	小 計	57,109	53,034,922
	11 民間住宅共同化支援利子補給 (7.7)	2,938	3,805,398
	12 小規模共同建替等事業補助 (9.6)	122	243,968
	小 計	3,060	4,049,366
	13 災害復興準公営住宅建設支援事業補助 (7.7)	27,252	4,677,711
	14 特定借上・特定目的借上公共賃貸住宅建設支援事業補助 (8.4)	3,382	1,399,878
	15 被災者向けファミリー賃貸住宅建設促進利子補給 (7.11)	2,386	1,518,022
	16 学生寄宿舍建設促進利子補給 (7.11)	44	8,653
	17 被災者向けコレクティブ・ハウジング等建設事業補助 (9.5)	794	344,314
	小 計	33,858	7,948,578
	18 民間賃貸住宅家賃負担軽減事業 (8.10)	38,996	39,319,803
	小 計	38,996	39,319,803
	19 生活福祉資金貸付金利子補給 (8.8)	13,828	67,289
	20 災害公営住宅入居予定者事前交流事業補助 (9.12)	51	27,476
	21 公営住宅入居待機者支援事業補助 (10.5)	2,280	1,089,492
	22 持家再建待機者等支援事業補助 (10.7)	204	176,459
	23 公営住宅特別交換(暫定入居)支援事業補助 (10.7)	185	21,700
	24 災害復興グループハウス整備事業補助 (10.5)	27	155,747
	小 計	16,575	1,538,163
	25 宅地防災工事融資利子補給 (7.9)	137	74,989
	26 被災宅地二次災害防止対策事業補助 (7.9)	179	320,579
	27 被災宅地二次災害防止緊急助成 (10.4)	16	62,664
	28 住宅耐震改修支援事業補助 (21.4)	2,404	347,540
	小 計	2,736	805,772
29 復興まちづくり支援事業補助 (7.9)	2,927	3,008,385	
30 景観ルネサンス・まちなみ保全事業補助 (9.6)	272	446,795	
小 計	3,199	3,455,180	
31 住宅債務償還特別対策 (7.12)	1,841	1,739,497	
32 総合住宅相談所設置運営事業補助 (7.6)	1	645,603	
33 ひょうご輸入住宅総合センター設置運営事業補助 (7.9)	1	367,700	
34 復興土地区画整理事業等融資利子補給 (10.4)	724	153,416	
小 計	2,567	2,906,216	
計	158,100	113,058,000	

※交付金額には、利子補給事業に係る繰上償還のあったものや、精算済みのものを反映させている。

(令和3年3月31日)

区 分	事 業 名 (受付開始年月)	交 付 状 況		
		件数(戸)	金額(千円)	
生活対策	1 「こころのケアセンター」 運営事業補助 (7.6)	88	1,444,653	
	2 アルコールリハビリテーション事業補助 (9.6)	11	223,407	
	3 健康アドバイザー設置事業補助 (9.7)	360	242,576	
	被災者の健康づくり支援	4 健康づくり支援事業補助 (9.4)	412	137,304
	5 コミュニティプラザ等医療相談事業補助 (9.6)	4,542	240,409	
	6 医療情報ネットワーク整備事業補助	12	8,000	
	小 計	5,425	2,296,349	
	被災者の生活支援とコミュニティ形成の支援	7 「生活復興県民ネット」 設置運営事業等補助 (8.10)	470	962,904
		8 生活支援マネジメントシステム事業補助 (9.7)	8	187,502
		9 いきいきライフサポート事業補助 (9.5)	704	158,357
	小 計	1,182	1,308,763	
	被災者のいきがいづくり支援	10 被災者のいきがいづくり支援	9	497,901
		11 いきがい「しごと」づくり事業補助 (9.6)	28	347,099
	小 計	37	845,000	
	高齢者の自立支援	12 高齢者の自立支援事業 (9.5)	3,235	6,043,160
		小 計	3,235	6,043,160
	ボランティア活動に対する支援	13 災害復興ボランティア活動補助 (7.6)	20,391	1,895,795
		14 元気アップ自立活動補助 (7.9)	272	59,200
		小 計	20,663	1,954,995
	地域のコミュニティ拠点等に対する支援	15 ふれあいセンター設置運営事業補助 (7.6)	883	1,299,629
		16 応急仮設住宅共同施設維持管理費補助 (7.9)	100	5,590,406
		17 仮設住宅地スポーツ遊具等設置事業補助 (8.7)	262	72,581
		18 被災地域コミュニティプラザ設置運営事業補助 (7.10)	1,676	10,398,256
		19 地域集会所再建費補助 (7.9)	217	846,314
		20 復興地域コミュニティ拠点設置事業補助 (9.3)	1	4,051
		21 フェニックス・ステーション設置運営事業補助 (7.9)	585	457,734
	小 計	3,724	18,668,971	
	被災者の自立のための資金支援	22 被災者自立支援金 (9.4)	146,886	141,526,841
		23 生活復興資金貸付金利子補給等 (8.12)	30,855	8,261,172
	小 計	177,741	149,788,013	
	県外居住被災者への支援	24 県外居住被災者支援事業	575	18,336
小 計		575	18,336	
私道等の復旧に対する支援	25 私道災害復旧費補助 (7.9)	975	1,190,333	
	26 民間街灯災害復旧費補助 (7.10)	2,295	7,445	
	27 住宅再建型宅地整備事業補助 (9.2)	22	27,848	
小 計	3,292	1,225,626		
被災外国人県民への支援	28 外国人県民救急医療費損失特別補助 (7.10)	11	7,492	
	29 被災外国人県民支援活動補助 (8.4)	6	2,700	
小 計	17	10,192		
その他	30 災害復興公営住宅等空家入居者支援事業 (9.10)	5,812	886,495	
	31 消費生活協同組合貸付金利子補給 (7.12)	23	11,320	
	32 医療関係施設復興融資利子補給 (7.7)	10	9,749	
	33 小規模共同作業所復旧事業費補助 (7.9)	23	189,782	
小 計	5,868	1,097,346		
計		221,759	183,256,751	

(令和3年3月31日)

区 分	事 業 名 (受付開始年月)	交 付 状 況		
		件数(戸)	金額(千円)	
産業対策	1 政府系中小企業金融機関災害復旧資金利子補給(7.8)	8,350	5,587,381	
	2 環境事業団融資利子補給 (7.8)	0	0	
	3 緊急災害復旧資金利子補給 (7.10)	24,890	28,482,227	
	4 国民生活金融公庫 (生活衛生資金貸付) 災害貸付金利子補給 (7.8)	2,893	1,619,271	
	5 農林漁業関係制度資金利子補給 (7.6)	159	53,516	
	6 港湾運送事業者等復興支援利子補給 (7.9)	24	27,701	
	7 民有海岸保全施設復旧融資利子補給 (7.9)	8	317,591	
	小 計	36,324	36,087,687	
	被災中小企業の事業再開等への支援	8 事業再開者・新規開業者支援資金利子補給 (9.12)	40	13,688
	9 小規模事業者事業再開支援事業補助 (10.10)	42	39,864	
	10 本格復興促進支援利子補給 (10.1)	84	33,144	
	小 計	166	86,696	
	被災商店街の復興支援	11 震災復興高度化促進助成事業 (9.4)	13	25,834
	12 商店街整備事業 (旧:商店街・小売市場共同施設建設費助成事業) (9.4)	389	539,620	
	13 共同店舗実地研修支援事業 (10.4)	11	5,271	
	14 店舗共同化促進利子補給 (10.1)	0	0	
	15 商店街・小売市場共同仮設店舗緊急対策事業補助 (7.5)	51	125,075	
	16 被災商店街復興事業補助 (9.4)	5	15,000	
	17 被災商店街にぎわい支援事業 (旧:商店街・小売市場復興イベント開催事業補助) (9.4)	1,014	1,404,727	
	小 計	1,483	2,115,527	
	地域産業等の復興支援	18 小規模製造企業復興推進事業補助 (9.6)	36	82,517
	19 地域産業活性化支援事業補助 (7.5)	120	1,379,798	
	20 路線バス災害復旧費補助 (7.9)	5	96,620	
	小 計	161	1,558,935	
	被災地の観光復興支援	21 テレビCM 放映事業補助 (7.9)	2	105,000
	22 会議、大会等誘致奨励金交付事業補助 (7.9)	214	14,300	
	23 観光復興リレーイベント開催事業補助 (7.9)	20	15,067	
	24 観光対策推進事業補助 (9.3)	3	456,118	
	小 計	239	590,485	
	被災者の雇用・就労支援	25 被災者雇用奨励金 (7.7)	10,013	5,006,500
	26 雇用維持奨励金 (7.7)	7,862	1,615,330	
	27 被災地しごと開発事業補助 (被災者就業支援事業) (9.4)	8,804	4,775,545	
28 被災地求職者企業委託特別訓練事業補助 (9.4)	411	85,684		
小 計	27,090	11,483,059		
新規成長事業等への支援	29 新産業構造拠点地区進出企業賃料補助 (9.4)	1,344	1,229,266	
30 新産業構造拠点地区中核的施設建設費補助・利子補給 (10.4)	0	0		
31 産業復興ベンチャーキャピタル制度 (8.4)	59	752,315		
32 新産業構造拠点地区形成促進助成金交付事業 (特別会計) (9.3)	809	1,460,289		
小 計	2,228	3,441,870		
被災商店街の活性化支援	33 被災商店街コミュニティ形成支援事業補助 (9.12)	14	10,596	
34 被災商店街空き店舗等活用支援事業 (10.4)	24	11,288		
35 被災商店街空き店舗等再生支援事業 (22.4)	148	182,232		
小 計	186	204,116		
復興市街地再開発地域のにぎわい創出	36 復興市街地再開発地域にぎわい創出事業 (20.8)	776	1,906,040	
小 計	776	1,906,040		
計		68,653	57,474,415	

(令和3年3月31日)

区 分	事 業 名 (受付開始年月)	交 付 状 況	
		件数(戸)	金額(千円)
教育対策	1 私立学校復興支援利子補給 (7.9)	87	412,286
	2 私立学校仮設校舎事業補助 (7.5)	53	327,292
	3 私立専修学校・外国人学校施設等災害復旧費補助 (7.9)	7	70,832
	4 私立専修学校・外国人学校教育活動復旧費補助 (7.11)	45	132,443
	5 私立専修学校・外国人学校授業料等軽減補助 (8.1)	41	326,473
	小 計	233	1,269,326
	6 文化財修理費助成事業補助 (7.6)	107	543,292
	7 歴史的建造物等修理費補助 (7.9)	304	1,096,771
	8 私立登録博物館修理費補助 (7.9)	11	141,689
	9 私立博物館類似施設修理費補助 (7.9)	17	185,656
	10 私立博物館相当施設修理費補助 (7.9)	2	13,933
小 計	441	1,981,341	
芸術文化活動に対する支援	11 被災地芸術文化活動補助 (8.6)	1,801	384,213
小 計	1,801	384,213	
計		2,475	3,634,880
その他	1 震災周年追悼・記念行事関連復興事業補助 (8.11)	1,559	4,855,679
	2 追悼行事関連文化復興事業補助 (7.12)	5	38,022
	小 計	1,564	4,893,701
	3 震災の経験・教訓継承事業 (22.4)	914	561,089
	小 計	914	561,089
	4 阪神・淡路大震災復興支援館「フェニックスプラザ」設置・運営事業 (8.7)	1	687,922
震災広報等	5 震災復興広報強化事業 (9.3)	1	1,007,518
小 計	2	1,695,440	
計		2,480	7,150,230
合 計 (119 事業)		453,467	364,574,276

令和2年度  
貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,186,868	53,932,472	△ 51,745,604
普通預金	2,186,868	53,932,472	△ 51,745,604
未収金	4,029,079	10,955,269	△ 6,926,190
流動資産合計	6,215,947	64,887,741	△ 58,671,794
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
事業基金積立金	87,800,456	94,244,550	△ 6,444,094
特定資産合計	87,800,456	94,244,550	△ 6,444,094
固定資産合計	187,800,456	194,244,550	△ 6,444,094
資産合計	194,016,403	259,132,291	△ 65,115,888
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,121,236	64,800,309	△ 63,679,073
預り金	128,930	87,432	41,498
流動負債合計	1,250,166	64,887,741	△ 63,637,575
負債合計	1,250,166	64,887,741	△ 63,637,575
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 100,000,000 )	( 100,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 87,800,456 )	( 94,244,550 )	( △ 6,444,094 )
正味財産合計	192,766,237	194,244,550	△ 1,478,313
負債及び正味財産合計	194,016,403	259,132,291	△ 65,115,888



令和元年度  
貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	53,932,472	61,198,432	△ 7,265,960
普通預金	53,932,472	61,198,432	△ 7,265,960
未収金	10,955,269	2,628,910	8,326,359
棚卸資産	0	55,440	△ 55,440
流動資産合計	64,887,741	63,882,782	1,004,959
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
事業基金積立金	94,244,550	243,450,065	△ 149,205,515
特定資産合計	94,244,550	243,450,065	△ 149,205,515
固定資産合計	194,244,550	343,450,065	△ 149,205,515
資産合計	259,132,291	407,332,847	△ 148,200,556
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	64,800,309	63,691,767	1,108,542
預り金	87,432	135,575	△ 48,143
流動負債合計	64,887,741	63,827,342	1,060,399
負債合計	64,887,741	63,827,342	1,060,399
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 100,000,000 )	( 100,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 94,244,550 )	( 243,450,065 )	( △ 149,205,515 )
正味財産合計	194,244,550	343,505,505	△ 149,260,955
負債及び正味財産合計	259,132,291	407,332,847	△ 148,200,556

平成30年度  
貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	61,198,432	128,284,702	△ 67,086,270
普通預金	61,198,432	128,284,702	△ 67,086,270
未収金	2,628,910	2,272,627	356,283
棚卸資産	55,440	0	55,440
流動資産合計	63,882,782	130,557,329	△ 66,674,547
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
事業基金積立金	243,450,065	361,794,644	△ 118,344,579
特定資産合計	243,450,065	361,794,644	△ 118,344,579
固定資産合計	343,450,065	461,794,644	△ 118,344,579
資産合計	407,332,847	592,351,973	△ 185,019,126
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	63,691,767	130,423,601	△ 66,731,834
預り金	135,575	133,728	1,847
流動負債合計	63,827,342	130,557,329	△ 66,729,987
負債合計	63,827,342	130,557,329	△ 66,729,987
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 100,000,000 )	( 100,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 243,450,065 )	( 361,794,644 )	( △ 118,344,579 )
正味財産合計	343,505,505	461,794,644	△ 118,289,139
負債及び正味財産合計	407,332,847	592,351,973	△ 185,019,126

平成29年度  
貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	128,284,702	179,807,096	△ 51,522,394
普通預金	128,284,702	179,807,096	△ 51,522,394
未収金	2,272,627	15,755,304	△ 13,482,677
流動資産合計	130,557,329	195,562,400	△ 65,005,071
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
事業基金積立金	361,794,644	753,587,667	△ 391,793,023
特定資産合計	361,794,644	753,587,667	△ 391,793,023
固定資産合計	461,794,644	853,587,667	△ 391,793,023
資産合計	592,351,973	1,049,150,067	△ 456,798,094
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	130,423,601	195,469,420	△ 65,045,819
預り金	133,728	92,980	40,748
流動負債合計	130,557,329	195,562,400	△ 65,005,071
負債合計	130,557,329	195,562,400	△ 65,005,071
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 100,000,000 )	( 100,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産	361,794,644	753,587,667	△ 391,793,023
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 361,794,644 )	( 753,587,667 )	( △ 391,793,023 )
正味財産合計	461,794,644	853,587,667	△ 391,793,023
負債及び正味財産合計	592,351,973	1,049,150,067	△ 456,798,094

平成28年度  
貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	179,807,096	240,517,700	△ 60,710,604
普通預金	179,807,096	37,135,872	142,671,224
定期預金	0	203,381,828	△ 203,381,828
未収金	15,755,304	8,678,640	7,076,664
流動資産合計	195,562,400	249,196,340	△ 53,633,940
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立資産	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
事業基金積立金	753,587,667	1,196,618,172	△ 443,030,505
特定資産合計	753,587,667	1,196,618,172	△ 443,030,505
固定資産合計	853,587,667	1,296,618,172	△ 443,030,505
資産合計	1,049,150,067	1,545,814,512	△ 496,664,445
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	195,469,420	249,092,185	△ 53,622,765
預り金	92,980	104,155	△ 11,175
流動負債合計	195,562,400	249,196,340	△ 53,633,940
負債合計	195,562,400	249,196,340	△ 53,633,940
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 100,000,000 )	( 100,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 753,587,667 )	( 1,196,618,172 )	( △ 443,030,505 )
正味財産合計	853,587,667	1,296,618,172	△ 443,030,505
負債及び正味財産合計	1,049,150,067	1,545,814,512	△ 496,664,445